

衆議院法務委員会ニュース

平成 24.7.31 第 180 回国会第 10 号

7月31日(火)、第10回の委員会が開かれました。

1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(内閣提出第7号)

- ・滝法務大臣、松野法務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、生活、公明、改会、日本)

(質疑者及び主な質疑内容)

大口善徳君(公明)

- ・裁判の迅速化、専門化への対応のための増員計画は、平成 23 年度で終わっているが、増員計画によつての審理期間短縮の成果及び今後の裁判所の人員計画の数値並びに最高裁当局の所見を伺いたい。
- ・現在の成年後見制度の利用状況の認識及び利用しやすいようにするための最高裁当局の所見を伺いたい。
- ・家庭裁判所における市民後見人の選任状況及び選任にあたって考慮する事情についての最高裁当局の所見を伺いたい。
- ・医療行為への同意、本人の死後の処理について成年後見人に権限を付与することについての法務大臣の所見を伺いたい。
- ・裁判官の常駐ゼロ支部解消の必要があると思うが、取組の予定及び常駐させる場合の基準について、最高裁当局の所見を伺いたい。
- ・訟務分野のいわゆる判検交流について、縮小・廃止の検討の有無及び今後の見通しについての法務大臣の所見を伺いたい。

城内実君(自民)

- ・人口比で見たとき、欧米との裁判官数を比較すると、日本は圧倒的に少ない。近年、訴訟数が増加しており、今回の増員で十分足りるといえるのか、最高裁当局の見解を伺いたい。
- ・いじめ防止に関して、学校教育法第 35 条で、教育委員会による児童の出席停止の規定があるが、実際には 1 年間に 2, 3 件しか行われておらず、機能不全であると思うが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・いじめの問題に関連して、人権侵害救済機関が設置されると、被害者より加害者の人権に重きを置くような人が委員になるおそれがあり、むしろ設置すべきではないと思うが、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・人権侵害救済機関を設置する場合、その定員や予算はどのくらいになるのか。

柴山昌彦君(自民)

- ・法制審議会で 7 月 18 日に提示された「会社法制の見直しに関する要綱案(第 1 次案)」では複数の社外取締役を置くことが義務化されていない。社外取締役の設置は、不祥事の防止や経営の透明性の向上など会社にも有用であるにもかかわらず、なぜ経済界からの反対が強いのか。また、株式の時価総額が一定以上の企業に限定するなどして、複数の社外取締役の設置を義務付けることは可能と考えるが、法務省の見解を伺いたい。
- ・外国人の不法な生活保護受給が増加している実態を踏まえ、ブローカー対策の強化を行い、また、地方自治体と入管当局がしっかりと連携を行い、生活保護申請時においても在留カードの提示を要求することが必要だと考えるが、入管当局及び厚生労働省はどのような対応を行っているのか。
- ・平成 13 年 4 月 16 日の「裁判所の人的体制の充実について」との最高裁の文書では、今後 10 年程度で民事訴訟事件の裁判官の一人当たりの手持ち件数を 180 件から 130~140 件へ減らすとしていたが、現在は一人 300 件近い手持ち件数がある。この実態との乖離についての最高裁当局の見解を伺いたい。
- ・専門的事件や家事事件の件数の増加は深刻な水準に達しているが、弁護士の増に比べ、裁判官の増が鈍いのではないか。また、今回の改正では、判事 30 人増となっているが、判事補をここ数年増員していないのはなぜか。

熊谷貞俊君(生活)

- ・人件費の増加となる裁判所職員定員法改正案の審査が例年より遅れたのは、国の財政状況から消費税引上げ

の必要性を説く総理大臣の発言に配慮したからではないのか、法務大臣に伺いたい。

- ・司法制度改革審議会における最高裁の試算（平成 13 年）では、今後 10 年間で約 500 人の裁判官の増員が必要としていたが、目的は達成されたのか。また、平成 25 年度以降の裁判官の採用方針はどうなっているのか、最高裁当局に伺いたい。
- ・財政状況が逼迫している中、裁判官の増員をすることに関して、法務省等の関係機関に裁判官を出向等させる人事交流については、その意義を踏まえて適切に実施すべきではないか。

横 糸 勝 仁君（改会）

- ・いわゆる多摩格差に関して、東京地裁と東京地裁立川支部とを比較した場合において、各管轄区域における住民の人口比、裁判官及びその他の裁判所職員の人員比率はどうなっているか、最高裁当局に伺いたい。
- ・司法的基盤としての格差を是正するため、立川支部を本庁とするか、八王子支部を存置するなど支部を増加させるべきではないか、法務大臣及び最高裁当局に伺いたい。